

雇用労働者狙い撃ちの大増税を許さない決議

私たちは、政府税調「論点整理（６月）」の発表後の９月段階において、「サラリーマン大増税阻止キャンペーン」を全国の連合の仲間と呼応して取り組んできた。

小泉自公連立政権は、衆議院選挙において絶対過半数を獲得するやいなや、サラリーマン増税はやらないとする自民党とのマニフェストを反古にし、選挙終了後すぐに定率減税の全廃方針を表明するなど、景気・雇用への影響をかえりみることなく、働く者をはじめとする国民に大きな痛みを強いる大増税のレールを敷きつつある。

所得税の最高税率引き下げをはじめ、高所得者を優遇する税制が所得の格差拡大につながっているにもかかわらず、政府・与党は、経済活性化の名の下に、金融所得課題の一体化と称する分離課税の促進など、格差拡大をさらに助長する優遇税制を進め、そのツケを、所得がガラス張りの給与所得者に押し付けようとしている。

私たちは、国民が真に安心できる持続可能な社会保障制度ができるならば、必要な負担のあり方について論議を避けるつもりはない。しかし、そうした社会保障制度のビジョンも示さないばかりか、サラリーマン大増税と消費税率アップを押しつける一方、不公平税制の是正をなおざりにしている政府・与党の姿勢を絶対に許すわけにはいかない。

このような大増税が行なわれると、県民所得が全国平均の７０％でしかない沖縄県においても、働く者の可処分所得が低下することにつながり、回復基調に向かいつつある景気が冷え込むことは火を見るより明らかである。また、７．９％と高止まりのまま推移している完全失業率がさらに悪化することは必至であり、勤労者をさらに厳しい雇用環境のなかに投げ込むこととなる。

私たちは、「取りやすいところから取る」という雇用労働者狙い撃ちの大増税は断固許さない。いまこそ、労働運動の基本に立ち返り、職場・地域から怒りの声を結集する取り組みを開始し、政府・与党の傍若無人な攻撃をはねかえすため、全国の仲間と連携して全力を結集して取り組もう。

以上 決議する。

２００５年１０月２６日

日本労働組合総連合会

沖縄県連合会第１７回定期大会